

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八町 政敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 26,404 | 25,156 | 24,762 | 24,961 | 24,721 |
| 経常利益 (百万円) | 1,112 | 1,950 | 2,175 | 2,243 | 2,176 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,200 | 1,930 | 2,460 | 2,044 | 1,301 |
| 純資産額 (百万円) | 39,714 | 41,958 | 44,489 | 44,282 | 43,105 |
| 総資産額 (百万円) | 52,788 | 56,713 | 56,042 | 54,368 | 52,418 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 232.29 | 245.67 | 247.77 | 239.02 | 233.76 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 7.25 | 11.30 | 14.00 | 11.18 | 7.09 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 75.2 | 74.0 | 78.8 | 80.9 | 82.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.1 | 4.7 | 5.7 | 4.6 | 3.0 |
| 株価収益率 (倍) | 20.8 | 19.7 | 14.3 | 10.5 | 17.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,973 | 3,542 | 1,095 | 2,763 | 2,931 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,477 | 525 | 221 | 2,190 | 1,787 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,027 | 2,455 | 279 | 331 | 570 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 4,057 | 4,653 | 6,267 | 7,087 | 7,693 |
| 従業員数 (名) | 1,247 (3,031) | 1,389 (2,765) | 1,475 (2,547) | 1,534 (2,508) | 1,623 (2,473) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 4 第80期の従業員数は、グループ事業再編による中国生産の拡大により増加しております。
 5 第80期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 26,087 | 24,838 | 24,429 | 24,575 | 24,218 |
| 経常利益 (百万円) | 800 | 1,504 | 2,171 | 2,186 | 2,171 |
| 当期純利益 (百万円) | 850 | 1,489 | 2,511 | 2,251 | 1,372 |
| 資本金 (百万円) | 31,706 | 31,706 | 31,706 | 31,706 | 31,706 |
| 発行済株式総数 (株) | 208,195,689 | 208,195,689 | 208,195,689 | 208,195,689 | 208,195,689 |
| 純資産額 (百万円) | 43,604 | 45,132 | 44,730 | 43,691 | 42,490 |
| 総資産額 (百万円) | 56,778 | 60,314 | 56,281 | 53,971 | 51,904 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 219.40 | 227.30 | 237.42 | 234.78 | 231.03 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 1.00 () | 2.00 () | 3.00 () | 3.00 () | 3.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 4.28 | 7.50 | 12.87 | 11.98 | 7.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 76.8 | 74.8 | 79.5 | 81.0 | 81.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.4 | 5.6 | 5.1 | 3.2 |
| 株価収益率 (倍) | 35.3 | 29.6 | 15.5 | 9.8 | 16.9 |
| 配当性向 (%) | 23.4 | 26.7 | 23.3 | 25.0 | 40.3 |
| 従業員数 (名) | 284 (569) | 265 (522) | 255 (493) | 256 (475) | 244 (463) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

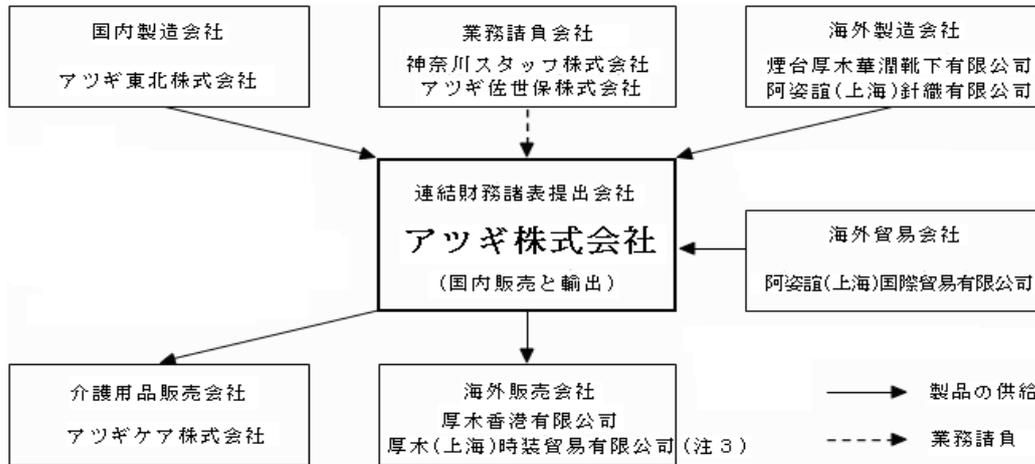
2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和22年12月 | 創業者である堀祿助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。 |
| 昭和27年1月 | シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。 |
| 昭和35年1月 | 厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。 |
| 昭和35年9月 | 東京店頭売買承認銘柄として株式公開。 |
| 昭和36年5月 | 全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。 |
| 昭和37年10月 | 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。 |
| 昭和38年8月 | 海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。 |
| 昭和38年10月 | 東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。 |
| 昭和39年4月 | ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。 |
| 昭和41年5月 | ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。 |
| 昭和43年6月 | パンティストッキングの製造販売開始。 |
| 昭和43年12月 | パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。 |
| 昭和45年6月 | パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。 ソックス類の本格製造販売開始。 |
| 昭和46年9月 | 札幌証券取引所に上場。 |
| 昭和47年10月 | ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。 |
| 昭和49年3月 | メリヤス肌着の本格製造販売開始。 |
| 昭和52年6月 | 物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。 |
| 昭和52年10月 | アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。 |
| 昭和54年3月 | フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。 |
| 昭和59年11月 | 繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。 |
| 昭和61年2月 | 本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。 |
| 昭和61年6月 | 厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。 |
| 昭和63年12月 | アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。 |
| 平成元年10月 | パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサーピス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。 |
| 平成4年10月 | 住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)へ営業譲渡。 |
| 平成10年11月 | アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。 |
| 平成11年3月 | 東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。 |
| 平成11年10月 | 厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。 |
| 平成12年9月 | 介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社を設立。 |
| 平成12年10月 | 青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。 |
| 平成13年12月 | 中国での靴下製造を目的として煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。 |
| 平成14年10月 | 中国でのインナーウエア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。 |
| 平成15年3月 | 名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。 |
| 平成15年12月 | アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。 |
| 平成16年6月 | 中国の輸出入業務の委託を目的として、阿姿誼(上海)国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。 |
| 平成19年10月 | アツギむつ株式会社がアツギ白石株式会社及びアツギ印刷株式会社を吸収合併し、アツギ東北株式会社(現連結子会社)に商号変更。 |
| 平成20年7月 | 中国での販売を目的として、厚木(上海)時装貿易有限公司(現連結子会社)を設立。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記9社はすべて連結子会社であります。
 2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。
 3 当連結会計年度において厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は1社増加しております。

提出会社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主な事業内容 | 主な会社名 |
|----------------|-------------|--|
| 繊維事業 | 繊維製品の販売 | アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)、厚木(上海)時装貿易有限公司 |
| | 繊維製品の製造、仕入 | アツギ(株)、アツギ東北(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、ア姿誼(上海)針織有限公司、ア姿誼(上海)国際貿易有限公司 |
| | 物流及び事務の業務請負 | 神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株) |
| 非繊維事業 | 不動産の販売、賃貸 | アツギ(株) |
| | 介護用品の製造、販売 | アツギケア(株) |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 及び 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 | | | |
|-------------------------------------|--------------|-------------------|----------------------|---------------|--------|------|--------|------------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 資金援助 | 設備の賃貸借 | 営業上の取引等 |
| (連結子会社) アツギ東北㈱ | 神奈川県 海老名市 | 490 (百万円) | 靴下及びインナー ウェアの製造販売 | 100% (64.28%) | 0人 | 有 | 有 | 繊維製品の仕入 |
| アツギ佐世保㈱ | " | 94 (百万円) | 物流業務の請負 | 100% (75.75%) | 0人 | 有 | 無 | 当社の物流業務の 委託 |
| 神奈川スタッフ㈱ | " | 40 (百万円) | 物流及び事務業務 の請負 | 100% (77.50%) | 0人 | 有 | 有 | 当社グループの物流 及び事務業務の委託 |
| アツギケア㈱ | " | 80 (百万円) | 介護用品の製造販 売 | 100% (76.25%) | 0人 | 有 | 有 | 当社製品の販売 |
| 厚木香港有限公司 | 中国 香港 | 11,100 (千HK\$) | 靴下の仕入販売 | 100% (19.01%) | 0人 | 無 | 無 | 当社製品の販売 |
| 煙台厚木華潤靴下 有限公司 | 中国 山東省 | 18,000 (千US\$) | 靴下の製造販売 | 95% | 1人 | 有 | 無 | 繊維製品の仕入 |
| 阿姿誼(上海)針織 有限公司 | 中国 上海 | 200 (千US\$) | インナーウェアの 製造販売 | 100% | 1人 | 無 | 無 | 繊維製品の仕入 |
| 阿姿誼(上海)国際 貿易有限公司 | " | 800 (千US\$) | 原材料及び靴下の 仕入販売 | 100% | 1人 | 無 | 無 | 繊維製品の仕入 |
| 厚木(上海)時装貿 易有限公司 | " | 2,000 (千US\$) | 靴下の仕入販売 | 100% | 1人 | 無 | 無 | |
| (持分法適用関連会 社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司 | 中国 山東省 | 6,122 (千US\$) | 靴下の製造販売 | 28.75% | 1人 | 有 | 無 | |

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 連結子会社のうち、アツギ東北㈱、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 繊維事業 | 1,619 (2,467) |
| 非繊維事業 | 4 (6) |
| 合計 | 1,623 (2,473) |

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 244 (463) | 41才 7ヶ月 | 16年 6ヶ月 | 6,185,515 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ア 名称 UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日 昭和30年7月8日
ウ 組合員数 211人
エ 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による世界経済の後退に加え、金融危機に伴う円高・株安等を背景に企業収益は大幅に悪化するなど厳しい状況下にあります。

繊維業界においても景気後退感に加え、企業収益の悪化に伴う雇用不安や購買意欲の減退により個人消費は冷え込み、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し、収益改善に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷を受け、当連結会計年度の売上高は24,721百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は2,191百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益は2,176百万円(前年同期比3.0%減)となり、投資有価証券評価損806百万円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は1,301百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、春夏期はレギンスとフットカバーの組合せ等のファッショントレンド商品が好調に推移し、秋冬期においても柄ストッキング、厚手タイツが好調に推移してまいりましたが、第4四半期において個人消費の低迷による店頭販売不振の影響を受け、当連結会計年度の同部門の売上高は20,080百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

インナーウエア部門は、防寒インナー「ボディスラン」を中心とした秋冬商品は順調に推移しましたが、その他の商品群の減少をカバーする事が出来ず、売上高は3,424百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高23,504百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益1,717百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

[非繊維事業]

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に売上が推移しましたが、不動産不況の影響を受け、不動産売上が減少し、非繊維セグメント全体では売上高1,216百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益473百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の市況は依然として厳しい状況が続いております。売上高24,608百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益2,316百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

[中国]

当連結会計年度における中国での売上高は4,140百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は210百万円(前年同期比376.1%増)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

| 科目 | 前連結会計年度(百万円) | 当連結会計年度(百万円) | 増減(百万円) |
|------------------|--------------|--------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,763 | 2,931 | 168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,190 | 1,787 | 403 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 331 | 570 | 901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 84 | 31 | 115 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 819 | 605 | 214 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,087 | 7,693 | 605 |

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ168百万円増加し、2,931百万円となりました。税金等調整前当期純利益は790百万円減少しましたが、投資有価証券評価損が801百万円増加したことと、法人税等の支払額の減少467百万円、たな卸資産の増加575百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ403百万円増加し、1,787百万円の支出となりました。主に投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ1,110百万円減少しましたが、子会社持分の追加取得による支出が519百万円あったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ901百万円減少し、570百万円の支出となりました。主に自己株式の売却による収入が前連結会計年度に比べ、891百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、7,693百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前年同期比(%) |
|----------------|---------|-----------|
| 繊維事業 | 13,035 | 0.2 |
| 非繊維事業 | 0 | 0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社9社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前年同期比(%) |
|----------------|---------|-----------|
| 繊維事業 | 23,504 | 0.7 |
| 非繊維事業 | 1,216 | 5.2 |
| 合計 | 24,721 | 1.0 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 金額(百万円) | 割合(%) |
|-------|---------|-------|
| ㈱しまむら | 2,506 | 10.1 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年度に平成21年度を最終事業年度とする「第3次中期経営計画」を策定し、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として、目標達成に向けて尽力してまいりました。しかし、昨年度以来世界的な金融危機、景気後退による個人消費の冷え込みにより、中期経営計画で目標とした連結売上高260億円、連結営業利益26億円の達成は困難な状況となっております。引き続き、経営基盤の強化に向け次の対策を講じてまいります。

売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

コスト力強化に向け更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCMシステムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れ、社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野へ参入し、拡大を進めてまいります。

高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えであります。

企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により、為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格商品の輸入増等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(6) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、女性の「美しさ」と「快適さ」を追求し、当社の最大の強みである技術力および商品開発力に更に磨きをかけ、素材の応用研究から、付加価値向上と差別化商品の開発のための研究開発を積極的に行っております。

平成19年度からの第3次中期経営計画では、「技術力及び商品開発力の強化」を大きなテーマとして取り上げており、研究開発組織を見直し、事業間の枠にとらわれない新商品開発を進めてまいります。また、シルバー市場への進出、健康志向、メディカル関連商品の拡充等、新規分野への参入も積極的に進めてまいります。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門を中核として、連結会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は599百万円であり、繊維事業に係るものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

「伝線しにくいパンティストッキング」の開発

伝線しにくいパンティストッキングは、メーカーにとって永遠のテーマであり、当社としても、原系メーカーと共同で研究開発を続けてまいりました。

その結果、熱によって糸同士が食い込み、変形して離れにくくなる合着スパンデックスを使用することにより、伝線を最小限に抑制できるパンティストッキングを開発しました。

今春夏シーズンより、当社の主力ブランドである「ミラキャラット」シリーズに当機能を採用し、好評を得ております。

高機能着圧ストッキングの開発

着圧ストッキングは機能商品として安定した顧客を獲得しておりますが、従来の着圧ストッキングに比べ、さらに引き締め効果の強い本格着圧ストッキングを開発いたしました。

原系メーカーの新開発糸を組み合わせることで、段階着圧で18hPaから最大30hPaの締め付けを実現しました。また、新開発糸を使用することにより、着圧商品では難しかった柔らかい肌触りを実現しました。

機能重視の消費者が増加する傾向の中で、ヘビーユーザー向けの高機能商品として定着を図ってまいります。

環境対策商品の開発

当社は、環境負荷の少ない商品開発を重要なテーマとして研究を続けております。

ソックス分野において、再生ポリエステル使用によるエコロジーソックスを開発し、商品化の予定であり、引き続き、原系メーカーとの共同によるエコロジー素材の開発を進め、商品化の拡大を目指してまいります。

高強度リブソックスの開発

当社のソックスの主力である白リブソックスについては、素材から見直しを行いました。エステル混素材を使用することにより、当社比50%アップの高摩耗強度を実現し、当社晒し加工技術により、高白度のソックスを開発いたしました。

さらに、吸水速乾、抗菌防臭加工を訴求することにより、時代に即した競争力のある商品提案を行います。

(2) インナーウエア部門

30代向け新ブランドの提案

30代向けの新ブランド「からだメイク」の提案を行いました。ライフスタイル、体型に変化を感じ始める30代をターゲットに、ピンポイントで補正する商品として、ブラジャー、ガードル、ショーツ、インナーのトータルブランドで展開いたします。

ルームウェア商品の提案

エコロジー、リラックスをトレンドコンセプトとしてインナーウェアからアウターへ対応できるターゲット拡大を図る商品として、ルームウェアの開発販売を行いました。

吸湿発熱性、放湿性が高く、肌触りが柔らかい商品を開発し、「ウォームケア」ブランドとして、ベーシックインナー、腹巻、ボトム商品のトータル提案を行います。

「ボディション」機能向上

発売11年目を迎える当社インナーの主力ブランドである「ボディション」に、新素材「クロ原着ナイロン」を採用し、機能性アップを図りました。

従来のポリエステルから新素材「クロ原着ナイロン」に変更することにより、従来に比べ、より風合いが柔らかく、鮮明な柄表現が可能となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,950百万円減少し、52,418百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加705百万円、売上債権の減少260百万円、たな卸資産の増加628百万円、有形固定資産の減少770百万円、株価の下落による投資有価証券の減少1,955百万円等によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、773百万円減少し、9,312百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少63百万円、退職給付引当金の減少407百万円等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1,176百万円減少し、43,105百万円となりました。当期純利益を1,301百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では733百万円の増加となり、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び繰延ヘッジ損益の減少等により、評価・換算差額等が1,687百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は24,721百万円となり、前年同期比では240百万円の減少となりました。

売上については、主力である靴下部門は、前年同期比0.5%の減少となりました。インナーウェア部門は、前年同期比で2.3%の減少となりました。非繊維事業は、前年同期比で5.2%の減少となりました。

営業利益および経常利益については、営業利益は前年同期比で153百万円（前年同期比6.6%減）の減益となり、経常利益は66百万円（前年同期比3.0%減）の減益となりました。

当期純利益は1,301百万円となり、前年同期比では742百万円（前年同期比36.3%減）の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に712百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|--------------------------|-----|-----------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 建設 仮勘定 | | 合計 |
| 本店他 (神奈川県海老名市他) | 繊維事業 | 事務所・倉庫 センター | 1,625 | 27 | 6,113 (62) | 76 | | 7,844 | 242 <462> |
| (青森県むつ市他) 1 | 繊維事業 | 関係会社 賃貸設備他 | 2,669 | 2 | 2,029 [141] | | | 4,700 | |
| 本店他 (神奈川県海老名市他) | 非繊維事業 | 賃貸設備他 | 1,563 | 0 | 8,157 [85] | | | 9,721 | 2 <1> |
| (長崎県佐世保市他) | その他 | 土地・建物 | 168 | 0 | 1,092 (56) | | | 1,260 | |
| 合計 | | | 6,026 | 30 | 17,393 (119) [226] | 76 | | 23,527 | 244 <463> |

(注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。

2 1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。

3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は62百万円であります。なおリース料残高は59百万円であります。

4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------|---------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----------|-------------|---------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 建設 仮勘定 | | 合計 |
| アツギ東北㈱ | (青森県 むつ市他) | 繊維事業 | 繊維製品 製造設備 | 1 | 2,339 | | 8 | 11 | 2,360 | 94 <1,994> |

(注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース料残高 (百万円) |
|------------|---------------|------------------------|----------|-------|-----------------|-----------------|
| アツギ 東北㈱ | (青森県 むつ市他) | 繊維事業 | 繊維製品製造設備 | 5年 | 10 | 68 |
| | | | 包装資材製造設備 | 主に10年 | 27 | 26 |

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|----------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----------|-------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 建設 仮勘定 | 合計 | |
| 煙台厚木華潤 靴下有限公司 | (中国山東省 煙台市) | 繊維事業 | 繊維製品 製造設備 | 466 | 1,677 | | 39 | 15 | 2,199 | 1,204 <5> |
| 阿姿誼(上海) 針織有限公司 | (中国上海市) | 繊維事業 | 繊維製品 製造設備 | | 5 | | 5 | | 10 | 67 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、市場動向、生産計画、設備投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は各本部が中心となり策定し、グループ全体の設備計画は提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は600百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 391,039,000 |
| 計 | 391,039,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 208,195,689 | 208,195,689 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 208,195,689 | 208,195,689 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年8月1日 (注) | | 208,195,689 | | 31,706 | 2,718 | 7,927 |

(注) 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|-----|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 33 | 49 | 142 | 87 | 10 | 23,938 | 24,259 | |
| 所有株式数(単元) | | 39,103 | 2,568 | 25,603 | 15,936 | 18 | 120,824 | 204,052 | 4,143,689 |
| 所有株式数の割合(%) | | 19.2 | 1.3 | 12.5 | 7.8 | 0.0 | 59.2 | 100.0 | |

- (注) 1 自己株式24,273,780株は、「個人その他」に24,273単元及び「単元未満株式の状況」に780株を含めて記載しております。
- 2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 11,586 | 5.56 |
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1-1 | 10,255 | 4.92 |
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 8,186 | 3.93 |
| 株式会社オンワードホールディングス | 東京都中央区日本橋3丁目10-5 | 6,123 | 2.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 5,389 | 2.58 |
| シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュウポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 4,758 | 2.28 |
| 旭化成せんい株式会社 | 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6 | 3,451 | 1.65 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 2,443 | 1.17 |
| 株式会社しまむら | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4 | 2,000 | 0.96 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 1,804 | 0.86 |
| 計 | | 55,996 | 26.89 |

- (注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。
- | | |
|--------------------------|----------|
| 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) | 10,229千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,759千株 |
- 2 上記のほか当社所有の自己株式24,273千株(11.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,273,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 179,779,000 | 179,779 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,143,689 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 208,195,689 | | |
| 総株主の議決権 | | 179,779 | |

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式780株が含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| アツギ株式会社 | 神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号 | 24,273,000 | | 24,273,000 | 11.65 |
| 計 | | 24,273,000 | | 24,273,000 | 11.65 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|-------------|
| 取締役会(平成20年5月9日)での決議状況(取得期間平成20年5月13日～平成20年6月25日) | 2,000,000 | 300,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,000,000 | 289,300,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 10,700,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | 3.57 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | 3.57 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|---------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 203,779 | 26,457,025 |
| 当期間における取得自己株式 | 22,922 | 2,998,006 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | 31,987 | 4,198,777 | 2,372 | 310,454 |
| 保有自己株式数 | 24,273,780 | | 24,294,330 | |

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)および保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。

この考えに基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成21年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は定款に、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、取締役会の決議によって、中間配当をおこなうことができる旨を定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営計画に基づく投資資金に充当する考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 551 | 3 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 195 | 250 | 229 | 212 | 198 |
| 最低(円) | 108 | 129 | 146 | 104 | 90 |

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 116 | 120 | 137 | 138 | 136 | 135 |
| 最低(円) | 90 | 104 | 119 | 120 | 118 | 125 |

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-----------------------|---------|----------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 会 長 | | 岡 安 清 友 | 昭和13年 8 月 4 日生 | 昭和37年10月 厚木ナイロン商事㈱入社 昭和48年 6 月 同社中部地区本部長 昭和55年 2 月 同社取締役 平成 4 年 2 月 同社常務取締役 平成 5 年10月 同社専務取締役 平成 7 年 6 月 同社代表取締役専務 平成 8 年 6 月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役社長 平成18年 6 月 当社代表取締役会長(現任) | (注) 3 | 344 |
| 代表取締役 社 長 | 社長 執行役員 管理本部長 | 藤 本 義 治 | 昭和23年 4 月29日生 | 昭和47年 4 月 当社入社 平成 2 年12月 当社経理部長 平成 4 年 2 月 当社取締役 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年 4 月 当社常務取締役 平成15年 4 月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成16年 4 月 当社管理本部長(現任) 平成18年 6 月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任) | (注) 3 | 123 |
| 取締役 | 専務 執行役員 営業本部長 | 高 幣 俊 秀 | 昭和24年 4 月10日生 | 昭和47年 4 月 厚木ナイロン商事㈱入社 昭和63年12月 同社名古屋西支店長 平成 4 年 7 月 同社販売第 8 部長 平成13年10月 当社チェーンストア第一支店長 平成14年10月 当社執行役員 平成16年 4 月 当社レッグ第 2 営業統括 平成16年 6 月 当社取締役 平成18年 4 月 当社取締役兼常務執行役員 平成18年 4 月 当社営業本部長(現任) 平成20年 4 月 当社取締役兼専務執行役員(現任) | (注) 3 | 75 |
| 取締役 | 執行役員 生産 本部長 | 佐 藤 智 明 | 昭和35年 1 月15日生 | 昭和58年 4 月 厚木ナイロン商事㈱入社 平成16年 4 月 当社経営企画室長 平成19年 4 月 当社執行役員(現任) 平成19年 4 月 当社生産本部長付 平成19年10月 当社レッグ生産計画(現レッグ生 産管理)部長(現任) 平成20年 4 月 当社生産副本部長 平成20年 6 月 当社取締役(現任) 平成21年 4 月 当社生産本部長(現任) | (注) 3 | 35 |
| 取締役 | 執行役員 チェーン ストア統括 | 中 村 智 | 昭和39年 9 月26日生 | 昭和62年 4 月 厚木ナイロン商事㈱入社 平成15年 4 月 当社チェーンストア第二支店長 (現任) 平成18年 4 月 当社執行役員(現任) 平成20年 4 月 当社チェーンストア統括(現任) 平成20年 6 月 当社取締役(現任) | (注) 3 | 23 |
| 取締役 | | 内 田 章 | 昭和25年10月 4 日生 | 昭和50年 4 月 東レ㈱入社 平成16年 6 月 同社経営企画室参事兼IR室参事 平成17年 6 月 同社財務経理部門長(現任) 平成17年 6 月 同社取締役(現任) 平成18年 6 月 当社取締役(現任) | (注) 3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 佐々木 秀雄 | 昭和19年10月26日生 | 昭和38年4月 昭和57年6月 昭和58年2月 昭和62年11月 平成元年2月 平成7年6月 平成10年11月 平成11年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社取締役兼副社長執行役員 生産本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 173 |
| 監査役 | | 瓦林 謙司 | 昭和20年8月12日生 | 昭和43年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 | (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 日本橋通町支店長 同行東京営業部東京営業第一部長 同行取締役東京営業部東京営業第 一部長 さくらカード(株)代表取締役副社長 三井住友カード(株)専務取締役 同社監査役 室町商事(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) | (注)4 | 5 |
| 監査役 | | 古賀 慎一郎 | 昭和23年10月29日生 | 昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 | (株)横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 (株)浜銀総合研究所研究理事 当社監査役(現任) | (注)4 | 10 |
| 計 | | | | | | | 788 |

- (注) 1 取締役内田章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役瓦林謙司、古賀慎一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとしてとらえ、その強化に積極的に取り組んでおります。

意思決定の迅速化および役割と責任の明確化を目的とした経営体制を構築するために、管理本部、生産本部、営業本部で組織する本部制を採用しております。また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、従業員の法令順守と倫理行動を徹底しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社機関の基本説明

当社は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

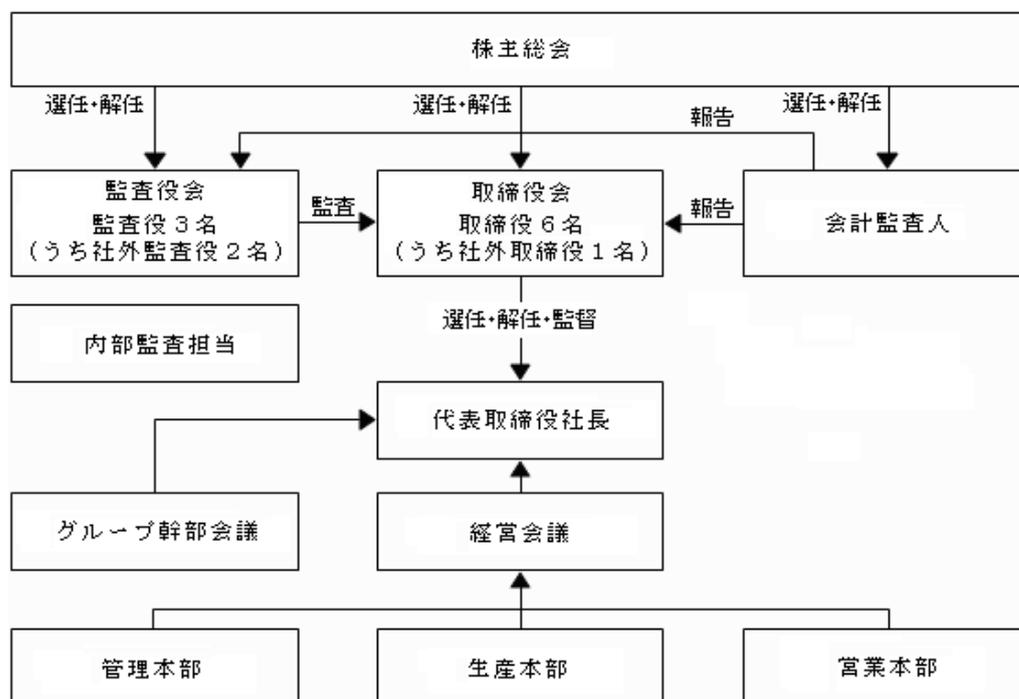
また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加するグループ幹部会議を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しております。また、平成20年4月18日開催の取締役会において一部改定を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と、コンプライアンスの実現に努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専従者1名により定型業務および特命事項の監査を行うこととしております。

監査役監査については、監査役3名(うち社外監査役2名)により、適法性監査を実施しております。

内部監査、監査役監査および会計監査人の相互連携については、監査計画及び監査役報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換および意見交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

(二) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山 田 洋 一

指定有限責任社員 業務執行社員 吉 田 英 志

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 14名

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役内田章氏は、東レ株式会社取締役であり、当社は同社と営業取引関係があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、主管部署である経営企画室がリスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。

また、内部監査担当が各部署毎のリスク管理状況を監査し、結果を定期的に担当取締役に報告する体制としております。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

| 区分 | 支給人員 | 報酬等の額 |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 7名 (名) | 113百万円 (百万円) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (2名) | 19百万円 (7百万円) |
| 合計 | 10名 | 132百万円 |

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額54百万円は、含まれておりません。

2 社外取締役は無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 50 | 2 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 50 | 2 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,087 | 7,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,997 | 3,737 |
| 有価証券 | 0 | - |
| たな卸資産 | 5,500 | - |
| 商品及び製品 | - | 3,486 |
| 仕掛品 | - | 2,034 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 607 |
| 繰延税金資産 | 639 | 336 |
| その他 | 544 | 273 |
| 貸倒引当金 | 40 | 36 |
| 流動資産合計 | 17,728 | 18,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,740 | 16,879 |
| 減価償却累計額 | 10,047 | 10,382 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,692 | 6,496 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,146 | 11,615 |
| 減価償却累計額 | 6,851 | 7,563 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,294 | 4,051 |
| 土地 | 2 17,427 | 2 17,299 |
| 建設仮勘定 | 392 | 167 |
| その他 | 641 | 648 |
| 減価償却累計額 | 530 | 515 |
| その他（純額） | 111 | 133 |
| 有形固定資産合計 | 28,918 | 28,147 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 357 |
| 土地使用権 | 169 | 163 |
| ソフトウェア | 55 | 25 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 224 | 546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,764 | 4,809 |
| 繰延税金資産 | 37 | - |
| その他 | 1 694 | 1 688 |
| 貸倒引当金 | 0 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 7,496 | 5,490 |
| 固定資産合計 | 36,639 | 34,184 |
| 資産合計 | 54,368 | 52,418 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,465 | 2,401 |
| 未払法人税等 | 91 | 93 |
| 賞与引当金 | 194 | 179 |
| その他 | 2,061 | 1,807 |
| 流動負債合計 | 4,812 | 4,481 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ² 2,460 | ² 2,460 |
| 退職給付引当金 | 2,068 | 1,661 |
| その他 | 744 | 709 |
| 固定負債合計 | 5,273 | 4,830 |
| 負債合計 | 10,086 | 9,312 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,706 | 31,706 |
| 資本剰余金 | 11,291 | 11,389 |
| 利益剰余金 | 5,505 | 6,238 |
| 自己株式 | 2,278 | 2,400 |
| 株主資本合計 | 46,223 | 46,933 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 1,575 |
| 繰延ヘッジ損益 | 401 | 575 |
| 土地再評価差額金 | ² 1,696 | ² 1,680 |
| 為替換算調整勘定 | 97 | 107 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,251 | 3,939 |
| 少数株主持分 | 309 | 111 |
| 純資産合計 | 44,282 | 43,105 |
| 負債純資産合計 | 54,368 | 52,418 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 24,961 | 24,721 |
| 売上原価 | 1 15,273 | 1 15,224 |
| 売上総利益 | 9,688 | 9,496 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 7,342 | 2 7,305 |
| 営業利益 | 2,345 | 2,191 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 27 |
| 受取配当金 | 100 | 125 |
| 持分法による投資利益 | 53 | 33 |
| 保険事務手数料 | 5 | - |
| 保険返戻金 | 26 | - |
| その他 | 58 | 59 |
| 営業外収益合計 | 277 | 246 |
| 営業外費用 | | |
| 減価償却費 | 12 | - |
| 支払手数料 | 51 | 11 |
| 為替差損 | 216 | 155 |
| 租税公課 | 39 | 30 |
| 賃貸設備補修費用 | 44 | 12 |
| その他 | 15 | 51 |
| 営業外費用合計 | 379 | 262 |
| 経常利益 | 2,243 | 2,176 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 44 | - |
| 投資有価証券売却益 | 17 | 5 |
| 固定資産売却益 | 3 23 | 3 41 |
| その他 | 13 | - |
| 特別利益合計 | 98 | 47 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 7 | 4 9 |
| 事業再編損 | 5 105 | 5 - |
| たな卸資産廃棄損 | 24 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 806 |
| 特別損失合計 | 142 | 815 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,198 | 1,408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151 | 53 |
| 法人税等調整額 | 12 | 28 |
| 法人税等合計 | 139 | 81 |
| 少数株主利益 | 15 | 25 |
| 当期純利益 | 2,044 | 1,301 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 31,706 | 31,706 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 31,706 | 31,706 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,823 | 11,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 467 | 98 |
| 当期変動額合計 | 467 | 98 |
| 当期末残高 | 11,291 | 11,389 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,996 | 5,505 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534 | 551 |
| 当期純利益 | 2,044 | 1,301 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 当期変動額合計 | 1,509 | 733 |
| 当期末残高 | 5,505 | 6,238 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,672 | 2,278 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 718 | 194 |
| 当期変動額合計 | 393 | 121 |
| 当期末残高 | 2,278 | 2,400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,853 | 46,223 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534 | 551 |
| 当期純利益 | 2,044 | 1,301 |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 1,185 | 292 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 当期変動額合計 | 2,370 | 709 |
| 当期末残高 | 46,223 | 46,933 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,780 | 55 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,835 | 1,520 |
| 当期変動額合計 | 1,835 | 1,520 |
| 当期末残高 | 55 | 1,575 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 165 | 401 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 566 | 174 |
| 当期変動額合計 | 566 | 174 |
| 当期末残高 | 401 | 575 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,696 | 1,696 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 16 |
| 当期変動額合計 | - | 16 |
| 当期末残高 | 1,696 | 1,680 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 71 | 97 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 169 | 9 |
| 当期変動額合計 | 169 | 9 |
| 当期末残高 | 97 | 107 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 320 | 2,251 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,571 | 1,687 |
| 当期変動額合計 | 2,571 | 1,687 |
| 当期末残高 | 2,251 | 3,939 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 315 | 309 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5 | 198 |
| 当期変動額合計 | 5 | 198 |
| 当期末残高 | 309 | 111 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,489 | 44,282 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 534 | 551 |
| 当期純利益 | 2,044 | 1,301 |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 1,185 | 292 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,576 | 1,886 |
| 当期変動額合計 | 206 | 1,176 |
| 当期末残高 | 44,282 | 43,105 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,198 | 1,408 |
| 減価償却費 | 1,333 | 1,372 |
| のれん償却額 | - | 16 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 321 | 406 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 44 | 1 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 54 | 15 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 3 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 133 | 153 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 53 | 33 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 17 | 5 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 806 |
| 有形固定資産除却損 | 56 | 9 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 23 | 41 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 299 | 260 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 50 | 625 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 30 | 134 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 3 | 15 |
| その他 | 25 | 130 |
| 小計 | 3,180 | 2,842 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114 | 153 |
| 法人税等の支払額 | 531 | 64 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,763 | 2,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,010 | 951 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 91 | 170 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 13 | 59 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,530 | 420 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 272 | 92 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 100 |
| 子会社出資金の取得による支出 | - | 519 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,190 | 1,787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 529 | 546 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,184 | 292 |
| 自己株式の取得による支出 | 299 | 315 |
| 自己株式の増減額（ は増加） | 23 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 331 | 570 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 84 | 31 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 819 | 605 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,267 | 7,087 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,087 | 7,693 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社数 8 社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において、連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の 3 社は合併し、存続会社であるアツギむつ株式会社は商号をアツギ東北株式会社に変更しております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社は 2 社減少しております。 | 連結子会社数 9 社 主要な連結子会社 アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 当連結会計年度において厚木(上海) 時裝貿易有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社数は 1 社増加しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1 社 山東華潤厚木尼龍有限公司 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 厚木(上海)時裝貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> | <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上していましたが、平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役を退任した後とすることを決議いたしました。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、廃止時点の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リス クを回避する目的で、通貨オブ ション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ご とに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過 去の取引実績等を総合的に勘案 し、取引の実行可能性が極めて高 いことを事前および事後に確認し ております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっておりま す。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項 | | のれんは、3年および10年の期間で 均等償却を行っております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,853百万円、2,054百万円、592百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、当連結会計年度から流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」の金額は0百万円であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に営業外収益に区分掲記しておりました「保険事務手数料」及び「保険返戻金」は、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「保険事務手数料」及び「保険返戻金」の金額は、それぞれ1百万円及び0百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「減価償却費」の金額は8百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた単元未満株式の増減額を表す「自己株式の増減額」は、当連結会計年度において「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「自己株式の売却による収入」には3百万円、「自己株式の取得による支出」には26百万円の「自己株式の増減額」が含まれております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|--|----------|--------|---|-----|---------|--|--------------|----------|--------|---|-----|---------|
| 1 | <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 163百万円</p> | <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 179百万円</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,720百万円</p> | <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,746百万円</p> | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 3,000 " | <p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 "</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 借入実行残高 | " | 差引額 | 3,000 " |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 " | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | " | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000 " | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|---|----------|-----------|-------|--------|------|--|-------|---------|-------|-------|-------|--|-----------|----------|----------|-------|---------|------|---------|-------|------|-------|-------|-------|
| 1 | | <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">46百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">899 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p> | 給与手当等 | 2,474百万円 | 賞与引当金繰入額 | 109 " | 退職給付費用 | 95 " | 広告宣伝費 | 666 " | 支払運賃 | 899 " | 研究開発費 | 610 " | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">917 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。</p> | 給与手当等 | 2,355百万円 | 賞与引当金繰入額 | 101 " | 退職給付費用 | 99 " | 広告宣伝費 | 662 " | 支払運賃 | 917 " | 研究開発費 | 599 " |
| 給与手当等 | 2,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 109 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 95 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 666 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 899 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 610 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当等 | 2,355百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 101 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 99 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 662 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 917 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 599 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 "</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | 土地 | 18 " | 合 計 | 23 " | <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </table> | 土地 | 41百万円 | 合 計 | 41 " | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 23 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 41 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 7 " | その他 | 0 " | 有形固定資産計 | 7 " | 建物解体費用他 | 0 " | 合 計 | 7 " | <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | その他 | 2 " | 有形固定資産計 | 9 " | 建物解体費用他 | 0 " | 合 計 | 9 " | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産計 | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物解体費用他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産計 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物解体費用他 | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 9 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | <p>事業再編損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>慰労金等</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 "</td> </tr> </table> | 固定資産除却損 | 49百万円 | たな卸資産廃棄損 | 24 " | 慰労金等 | 32 " | 合 計 | 105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 24 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 慰労金等 | 32 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 208,195,689 | | | 208,195,689 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 29,912,731 | 2,323,288 | 8,011,031 | 24,224,988 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|------------|
| 市場買付による増加 | 2,179,000株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 144,288株 |

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------------|------------|
| 子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少 | 8,000,000株 |
| 単元未満株式の買増し請求による減少 | 11,031株 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 565 | 3 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 558 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 208,195,689 | | | 208,195,689 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 24,224,988 | 2,203,779 | 2,154,987 | 24,273,780 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の市場への処分による減少 2,123,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 31,987株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 558 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 551 | 3 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,087百万円 現金及び現金同等物 7,087 " | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,793百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 " 現金及び現金同等物 7,693 " |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---------------|--------------|------------|----|---------|--|--------|-------|--------|------------|-------|-------|------|-------|---------|-------|------|------|-------|---|--|---------------|--------------|------------|----|---------|--------|--------|-------|--------|------------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|------|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>其他有形 固定資産</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>528百万円</td> <td>214百万円</td> <td>27百万円</td> <td>771百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>363 "</td> <td>136 "</td> <td>16 "</td> <td>516 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>165 "</td> <td>78 "</td> <td>11 "</td> <td>255 "</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 | 其他有形 固定資産 | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 528百万円 | 214百万円 | 27百万円 | 771百万円 | 減価償却累計額相当額 | 363 " | 136 " | 16 " | 516 " | 期末残高相当額 | 165 " | 78 " | 11 " | 255 " | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>其他有形 固定資産</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>446百万円</td> <td>166百万円</td> <td>13百万円</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333 "</td> <td>130 "</td> <td>7 "</td> <td>471 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>112 "</td> <td>35 "</td> <td>5 "</td> <td>154 "</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 | 其他有形 固定資産 | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 446百万円 | 166百万円 | 13百万円 | 625百万円 | 減価償却累計額相当額 | 333 " | 130 " | 7 " | 471 " | 期末残高相当額 | 112 " | 35 " | 5 " | 154 " |
| | 機械装置 及び運搬具 | 其他有形 固定資産 | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 528百万円 | 214百万円 | 27百万円 | 771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 363 " | 136 " | 16 " | 516 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 165 " | 78 " | 11 " | 255 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 | 其他有形 固定資産 | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 446百万円 | 166百万円 | 13百万円 | 625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 333 " | 130 " | 7 " | 471 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 112 " | 35 " | 5 " | 154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255 "</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 101百万円 | 1年超 | 154 " | 計 | 255 " | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154 "</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 66百万円 | 1年超 | 87 " | 計 | 154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 255 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 87 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 支払リース料 (減価償却費相当額) 112百万円 | 支払リース料 (減価償却費相当額) 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----|------|--------|---------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|-------|------|---------|------|---|--|----|------|--------|---------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|-------|------|---------|------|
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 建物 | 取得価額 | 776百万円 | 減価償却累計額 | 190 " | 期末残高 | 586 " | 1年内 | 97百万円 | 1年超 | 875 " | 計 | 972 " | 受取リース料 | 97百万円 | 減価償却費 | 30 " | 受取利息相当額 | 66 " | <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">539 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 建物 | 取得価額 | 776百万円 | 減価償却累計額 | 237 " | 期末残高 | 539 " | 1年内 | 97百万円 | 1年超 | 777 " | 計 | 875 " | 受取リース料 | 97百万円 | 減価償却費 | 34 " | 受取利息相当額 | 62 " |
| | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 190 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 586 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 972 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 237 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 539 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 777 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 62 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 2,634 | 3,262 | 627 |
| | 小計 | 2,634 | 3,262 | 627 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 4,099 | 3,378 | 720 |
| | 小計 | 4,099 | 3,378 | 720 |
| 合計 | | 6,734 | 6,641 | 92 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 272 | 17 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 123 |
| 非上場債券 | 0 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 973 | 1,215 | 241 |
| | 小計 | 973 | 1,215 | 241 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 5,257 | 3,453 | 1,803 |
| | その他 | 30 | 16 | 13 |
| | 小計 | 5,287 | 3,470 | 1,817 |
| 合計 | | 6,261 | 4,685 | 1,575 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について806百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 92 | 5 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|---------------------|
| 非上場株式 | 123 |
| 非上場債券 | 0 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|---------|--|--------|----------|---------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,068 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 2,068百万円 | 退職給付引当金 | 2,068 " | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,661 "</td> </tr> </table> <p>提出会社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 1,661百万円 | 退職給付引当金 | 1,661 " |
| 退職給付債務 | 2,068百万円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,068 " | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,661百万円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,661 " | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金 2 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | 勤務費用 | 126百万円 | 退職給付費用 | 126 " | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に、割増退職金 3 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | 勤務費用 | 119百万円 | 退職給付費用 | 119 " |
| 勤務費用 | 126百万円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 126 " | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 119百万円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 119 " | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 79百万円 | 賞与引当金 72百万円 |
| 貸倒引当金 15 " | 貸倒引当金 15 " |
| 退職給付費用 723 " | 退職給付費用 558 " |
| 連結会社間内部利益消去 25 " | 連結会社間内部利益消去 12 " |
| 減価償却超過額 750 " | 減価償却超過額 704 " |
| 未払金 298 " | 未払金 320 " |
| 未払事業税 24 " | 未払事業税 22 " |
| 繰越欠損金 1,336 " | 繰越欠損金 988 " |
| 通貨オプション 275 " | 通貨オプション 234 " |
| その他有価証券評価差額金 45 " | その他有価証券評価差額金 651 " |
| その他 304 " | その他 307 " |
| 繰延税金資産小計 3,877 " | 繰延税金資産小計 3,889 " |
| 評価性引当額 3,200 " | 評価性引当額 3,552 " |
| 繰延税金資産合計 677 " | 繰延税金資産合計 336 " |
| 繰延税金資産の純額 677 " | 繰延税金資産の純額 336 " |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 再評価に係る繰延税金負債 |
| 土地再評価差額金(損) 2,149百万円 | 土地再評価差額金(損) 2,143百万円 |
| 評価性引当額 2,149 " | 評価性引当額 2,143 " |
| 土地再評価差額金(益) 2,460 " | 土地再評価差額金(益) 2,460 " |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 " | 再評価に係る繰延税金負債の純額 2,460 " |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実行税率 40.64% | 法定実行税率 40.64% |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割額 1.15 | 住民税均等割額 1.61 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.27 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.39 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.98 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.85 |
| 評価性引当額の増減 43.73 | 評価性引当額の増減 34.48 |
| 海外子会社税率差 1.84 | 海外子会社税率差 4.69 |
| 連結会社間内部利益消去 0.16 | 自己株式売却に伴う連結修正 2.84 |
| 自己株式売却に伴う連結修正 8.63 | その他 0.35 |
| その他 2.09 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.81% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.39% | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 繊維事業 (百万円) | 非繊維事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,678 | 1,283 | 24,961 | | 24,961 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | | 0 | (0) | |
| 計 | 23,678 | 1,283 | 24,961 | (0) | 24,961 |
| 営業費用 | 21,800 | 816 | 22,616 | (0) | 22,616 |
| 営業利益 | 1,878 | 466 | 2,345 | (0) | 2,345 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 42,428 | 9,660 | 52,089 | 2,278 | 54,368 |
| 減価償却費 | 1,243 | 81 | 1,324 | 8 | 1,333 |
| 資本的支出 | 1,142 | 1 | 1,143 | | 1,143 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 繊維事業 (百万円) | 非繊維事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,504 | 1,216 | 24,721 | | 24,721 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | | 2 | (2) | |
| 計 | 23,507 | 1,216 | 24,724 | (2) | 24,721 |
| 営業費用 | 21,790 | 742 | 22,532 | (2) | 22,529 |
| 営業利益 | 1,717 | 473 | 2,191 | (0) | 2,191 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 40,863 | 9,667 | 50,531 | 1,886 | 52,418 |
| 減価償却費 | 1,302 | 77 | 1,379 | 8 | 1,388 |
| 資本的支出 | 1,101 | 2 | 1,104 | | 1,104 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業.....靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
(2) 非繊維事業...不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,860 | 101 | 24,961 | | 24,961 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 70 | 3,309 | 3,380 | (3,380) | |
| 計 | 24,930 | 3,411 | 28,341 | (3,380) | 24,961 |
| 営業費用 | 22,581 | 3,367 | 25,948 | (3,331) | 22,616 |
| 営業利益 | 2,349 | 44 | 2,393 | (48) | 2,345 |
| 資産 | 51,758 | 3,791 | 55,549 | (1,181) | 54,368 |

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 中国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,329 | 392 | 24,721 | | 24,721 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 279 | 3,748 | 4,028 | (4,028) | |
| 計 | 24,608 | 4,140 | 28,749 | (4,028) | 24,721 |
| 営業費用 | 22,292 | 3,930 | 26,223 | (3,693) | 22,529 |
| 営業利益 | 2,316 | 210 | 2,526 | (335) | 2,191 |
| 資産 | 50,237 | 4,022 | 54,259 | (1,841) | 52,418 |

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,886百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

| | |
|-----------|----------|
| アツギむつ株式会社 | 繊維製品製造事業 |
| アツギ白石株式会社 | 繊維製品製造事業 |
| アツギ印刷株式会社 | 印刷・製袋事業 |

(2) 企業結合の法的形式

アツギむつ株式会社を存続会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

アツギ東北株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業3社は、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。

2 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成18年12月22日))に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 239.02円 | 233.76円 |
| 1株当たり当期純利益 | 11.18円 | 7.09円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しておりま せん。 | 同左 |

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 44,282 | 43,105 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 43,972 | 42,994 |
| 差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分 | 309 | 111 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 208,195 | 208,195 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 24,224 | 24,273 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 183,970 | 183,921 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 2,044 | 1,301 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,044 | 1,301 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 182,842 | 183,638 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 5,626 | 6,125 | 7,505 | 5,464 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円) | 709 | 495 | 616 | 413 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円) | 669 | 467 | 594 | 429 |
| 1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円) | 3.67 | 2.54 | 3.23 | 2.34 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,099 | 5,958 |
| 受取手形 | 159 | 134 |
| 売掛金 | 1 3,783 | 1 3,527 |
| 商品 | 204 | - |
| 製品 | 2,725 | - |
| 原材料 | 32 | - |
| 貯蔵品 | 62 | - |
| 商品及び製品 | - | 3,468 |
| 仕掛品 | 46 | 39 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 100 |
| 前渡金 | 338 | 11 |
| 前払費用 | 43 | 50 |
| 繰延税金資産 | 609 | 323 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 742 | - |
| 未収入金 | 1 1,657 | 1 1,289 |
| その他 | 12 | 137 |
| 貸倒引当金 | 40 | 36 |
| 流動資産合計 | 15,475 | 15,006 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 15,236 | 15,256 |
| 減価償却累計額 | 9,127 | 9,417 |
| 建物（純額） | 6,108 | 5,839 |
| 構築物 | 1,037 | 1,037 |
| 減価償却累計額 | 830 | 850 |
| 構築物（純額） | 207 | 187 |
| 機械及び装置 | 736 | 717 |
| 減価償却累計額 | 700 | 691 |
| 機械及び装置（純額） | 35 | 26 |
| 車両運搬具 | 39 | 39 |
| 減価償却累計額 | 33 | 35 |
| 車両運搬具（純額） | 6 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 443 | 443 |
| 減価償却累計額 | 382 | 366 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 60 | 76 |
| 土地 | 2 17,521 | 2 17,393 |
| 建設仮勘定 | 2 | - |
| 有形固定資産合計 | 23,942 | 23,527 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 52 | 23 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 53 | 23 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,760 | 4,805 |
| 関係会社株式 | 466 | 466 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 2,144 | 2,893 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,787 | 4,908 |
| 破産更生債権等 | 0 | 6 |
| 長期前払費用 | 75 | 45 |
| 繰延税金資産 | 45 | - |
| その他 | 220 | 228 |
| 貸倒引当金 | 0 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 14,500 | 13,347 |
| 固定資産合計 | 38,496 | 36,898 |
| 資産合計 | 53,971 | 51,904 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 190 | 209 |
| 買掛金 | ¹ 3,061 | ¹ 2,753 |
| 未払金 | ¹ 733 | ¹ 735 |
| 未払費用 | 82 | 82 |
| 未払法人税等 | 89 | 74 |
| 未払消費税等 | 26 | 18 |
| 前受金 | 50 | 58 |
| 預り金 | 26 | 23 |
| 賞与引当金 | 115 | 102 |
| 通貨オプション | 676 | 575 |
| 流動負債合計 | 5,054 | 4,634 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ² 2,478 | ² 2,478 |
| 退職給付引当金 | 2,005 | 1,593 |
| 長期預り保証金 | 511 | 458 |
| 長期預り敷金 | 231 | 248 |
| 固定負債合計 | 5,226 | 4,778 |
| 負債合計 | 10,280 | 9,413 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,706 | 31,706 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,927 | 7,927 |
| その他資本剰余金 | 2,720 | 2,720 |
| 資本剰余金合計 | 10,647 | 10,647 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 6,296 | 7,094 |
| 利益剰余金合計 | 6,296 | 7,094 |
| 自己株式 | 2,820 | 3,131 |
| 株主資本合計 | 45,830 | 46,316 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67 | 1,595 |
| 繰延ヘッジ損益 | 401 | 575 |
| 土地再評価差額金 | ² 1,670 | ² 1,654 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,139 | 3,825 |
| 純資産合計 | 43,691 | 42,490 |
| 負債純資産合計 | 53,971 | 51,904 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 353 | 198 |
| 製品売上高 | 1, 6 24,221 | 1, 6 24,020 |
| 売上高合計 | 24,575 | 24,218 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 145 | 204 |
| 製品期首たな卸高 | 2,660 | 2,725 |
| 当期商品仕入高 | 345 | 540 |
| 当期製品仕入高 | 6 14,866 | 6 15,046 |
| 当期製品製造原価 | 569 | 423 |
| 商品期末たな卸高 | 204 | 567 |
| 製品期末たな卸高 | 5 2,725 | 5 2,901 |
| 原価差額 | 2 6 | 2 9 |
| 他勘定受入高 | 3 290 | 3 274 |
| 他勘定振替高 | 4 74 | 4 52 |
| 売上原価合計 | 15,867 | 15,702 |
| 売上総利益 | 8,707 | 8,516 |
| 販売費及び一般管理費 | 6, 7 6,578 | 6, 7 6,527 |
| 営業利益 | 2,128 | 1,989 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 193 | 6 147 |
| 受取配当金 | 119 | 125 |
| 受取賃貸料 | 6 371 | 6 358 |
| その他 | 53 | 26 |
| 営業外収益合計 | 738 | 657 |
| 営業外費用 | | |
| 固定資産賃貸費用 | 214 | 209 |
| 為替差損 | 305 | 176 |
| 租税公課 | 39 | 30 |
| その他 | 120 | 59 |
| 営業外費用合計 | 679 | 475 |
| 経常利益 | 2,186 | 2,171 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 17 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 44 | - |
| 固定資産売却益 | 8 18 | 8 41 |
| その他 | 13 | - |
| 特別利益合計 | 93 | 47 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 0 | 9 2 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 806 |
| 特別損失合計 | 4 | 808 |
| 税引前当期純利益 | 2,274 | 1,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32 | 26 |
| 法人税等調整額 | 8 | 11 |
| 法人税等合計 | 23 | 37 |
| 当期純利益 | 2,251 | 1,372 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 366 | 65.3 | 268 | 64.9 |
| 経費 | | 194 | 34.7 | 144 | 35.1 |
| 当期総製造費用 | | 561 | 100.0 | 412 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 56 | | 46 | |
| 合計 | | 618 | | 459 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 46 | | 39 | |
| 他勘定へ振替高 | | 2 | | 3 | |
| 当期製品製造原価 | | 569 | | 423 | |

(注)

| 区分 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | 原価計算の方法 一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。 | 原価計算の方法 同左 |
| 1 | うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 151百万円 運賃 9 " | うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 100 百万 運賃 14 " |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 31,706 | 31,706 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 31,706 | 31,706 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,927 | 7,927 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,927 | 7,927 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,720 | 2,720 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 2,720 | 2,720 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,647 | 10,647 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 10,647 | 10,647 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,611 | 6,296 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 565 | 558 |
| 当期純利益 | 2,251 | 1,372 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 当期変動額合計 | 1,685 | 797 |
| 当期末残高 | 6,296 | 7,094 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,611 | 6,296 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 565 | 558 |
| 当期純利益 | 2,251 | 1,372 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 当期変動額合計 | 1,685 | 797 |
| 当期末残高 | 6,296 | 7,094 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 2,496 | 2,820 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 1 | 4 |
| 当期変動額合計 | 323 | 311 |
| 当期末残高 | 2,820 | 3,131 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 44,467 | 45,830 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 565 | 558 |
| 当期純利益 | 2,251 | 1,372 |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 1 | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 当期変動額合計 | 1,362 | 485 |
| 当期末残高 | 45,830 | 46,316 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,768 | 67 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,835 | 1,528 |
| 当期変動額合計 | 1,835 | 1,528 |
| 当期末残高 | 67 | 1,595 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 165 | 401 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 566 | 174 |
| 当期変動額合計 | 566 | 174 |
| 当期末残高 | 401 | 575 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,670 | 1,670 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 16 |
| 当期変動額合計 | - | 16 |
| 当期末残高 | 1,670 | 1,654 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 262 | 2,139 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,402 | 1,685 |
| 当期変動額合計 | 2,402 | 1,685 |
| 当期末残高 | 2,139 | 3,825 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,730 | 43,691 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 565 | 558 |
| 当期純利益 | 2,251 | 1,372 |
| 自己株式の取得 | 325 | 315 |
| 自己株式の処分 | 1 | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,402 | 1,685 |
| 当期変動額合計 | 1,039 | 1,200 |
| 当期末残高 | 43,691 | 42,490 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) | <p>移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|--|
| | <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の処理方法 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産について当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記をしております。 なお、前事業年度のたな卸資産における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,929百万円、46百万円、95百万円であります。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 区分 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---|---|---------|------|--|-----|----|------|-------|------|--|-----|-------|-----|----|---|----|---------|------|--|-----|----|------|-------|------|--|-----|-------|-----|---|
| 1 | <p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(百万円) | 流動資産 | | 売掛金 | 11 | 未収入金 | 1,615 | 流動負債 | | 買掛金 | 1,846 | 未払金 | 18 | <p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(百万円) | 流動資産 | | 売掛金 | 15 | 未収入金 | 1,245 | 流動負債 | | 買掛金 | 1,590 | 未払金 | 7 |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,720百万円</p> | <p>同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,746百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金未実行残高 //</p> | <p>貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金未実行残高 //</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 区分 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| 1 | 製品売上高には賃貸収入612百万円を含んでおり ます。 | 製品売上高には賃貸収入666百万円を含んでおり ます。 |
| 2 | 原価算入額に対する差額(差益)の内訳は次のと おりであります。 原材料費差額 0百万円 補助材料費差額 6 " 合計 6 " | 原価算入額に対する差額(差益)の内訳は次のと おりであります。 原材料費差額 2百万円 補助材料費差額 6 " 合計 9 " |
| 3 | 主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 99百万円 賃貸収入の原価 142 " | 主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 105百万円 賃貸収入の原価 152 " |
| 4 | 主な内訳は次のとおりであります。 見本費 22百万円 | 主な内訳は次のとおりであります。 見本費 29百万円 |
| 5 | | 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 27百万円 |
| 6 | 関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 製品売上高 193百万円 製品仕入高 13,119 " 業務代行料 820 " 受取利息 185 " 受取賃貸料 371 " | 関係会社との取引にかかるものは次のとおりで あります。 製品売上高 186百万円 製品仕入高 13,333 " 業務代行料 787 " 受取利息 130 " 受取賃貸料 358 " |
| 7 | 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,532百万円 賞与引当金繰入額 105 " 退職給付費用 94 " 業務代行料 915 " 広告宣伝費 678 " 支払運賃 824 " 減価償却費 166 " 賃借料 218 " 研究開発費 280 " 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。 | 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当等 1,557百万円 賞与引当金繰入額 94 " 退職給付費用 89 " 業務代行料 857 " 広告宣伝費 673 " 支払運賃 842 " 減価償却費 194 " 賃借料 209 " 研究開発費 292 " 研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用には ありません。 |
| 8 | 固定資産売却益の内訳 土地 18百万円 合計 18 " | 固定資産売却益の内訳 土地 41百万円 合計 41 " |
| 9 | 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0 " 合計 0 " | 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 2 " 合計 2 " |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 19,789,731 | 2,323,288 | 11,031 | 22,101,988 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,179,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 144,288株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 11,031株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 22,101,988 | 2,203,779 | 31,987 | 24,273,780 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 203,779株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 31,987株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|------------|----|-------------|--------|--------|-------|--------|--------------------|-------|-------|------|-------|-------------|------|------|------|-------|-----|-------|-----|------|---|-------|--|--|------------|--------------|------------|----|-------------|-------|--------|-------|--------|--------------------|------|-------|-----|-------|-------------|------|------|-----|------|-----|-------|-----|------|---|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 74百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 機械及び 装置 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額 相当額 | 133百万円 | 214百万円 | 27百万円 | 376百万円 | 減価償却 累計額 相当額 | 100 " | 136 " | 16 " | 254 " | 期末残高 相当額 | 32 " | 78 " | 11 " | 122 " | 1年内 | 62百万円 | 1年超 | 59 " | 計 | 122 " | <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 62百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> | | 機械及び 装置 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | 取得価額 相当額 | 50百万円 | 166百万円 | 13百万円 | 230百万円 | 減価償却 累計額 相当額 | 33 " | 130 " | 7 " | 171 " | 期末残高 相当額 | 17 " | 35 " | 5 " | 59 " | 1年内 | 36百万円 | 1年超 | 22 " | 計 | 59 " |
| | 機械及び 装置 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 133百万円 | 214百万円 | 27百万円 | 376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 100 " | 136 " | 16 " | 254 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 32 " | 78 " | 11 " | 122 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 122 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び 装置 | 工具器具 及び備品 | ソフト ウェア | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 50百万円 | 166百万円 | 13百万円 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 33 " | 130 " | 7 " | 171 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 17 " | 35 " | 5 " | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 59 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|------|--------|---------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|-------|------|---------|------|--|--|----|------|--------|---------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-------|---|-------|--------|-------|-------|------|---------|------|
| <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 建物 | 取得価額 | 776百万円 | 減価償却累計額 | 190 " | 期末残高 | 586 " | 1年内 | 97百万円 | 1年超 | 875 " | 計 | 972 " | 受取リース料 | 97百万円 | 減価償却費 | 30 " | 受取利息相当額 | 66 " | <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">539 "</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">875 "</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> | | 建物 | 取得価額 | 776百万円 | 減価償却累計額 | 237 " | 期末残高 | 539 " | 1年内 | 97百万円 | 1年超 | 777 " | 計 | 875 " | 受取リース料 | 97百万円 | 減価償却費 | 34 " | 受取利息相当額 | 62 " |
| | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 190 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 586 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 972 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 66 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 776百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 237 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 539 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 777 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 62 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|--|------------------------|
| <p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。</p> | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-------|-------|---------|------|--------------------|-------|----------------------|-------|-----------|-------|-------|------|-------------------|---------|---|--------|--------------|------|-----|---------|----------|--------------------|--------|----------------------|----------|-----------|-----------|-------|--------------|-------------------|-------------|----------|--------|---------|-------------|---------|-----------------|---------|---|--------|--|-------|-------|-------|------|--------|-------|---------|-------|-----|-------|-------|------|-------|-------|---------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|---------|--------|---------|----------|-------|-----------|-------|--------------|--|-------------|----------|--------|---------|-------------|---------|-----------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">701 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">750 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,327 "</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,731 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,076 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,149 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">2,478 "</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,478 "</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 46百万円 | 貸倒引当金 | 15 " | 退職給付費用 | 701 " | 減価償却超過額 | 750 " | 未払金 | 276 " | 未払事業税 | 20 " | 繰越欠損金 | 1,327 " | 通貨オプション | 275 " | その他有価証券評価差額金 | 45 " | その他 | 271 " | 繰延税金資産小計 | 3,731 " | 評価性引当額 | 3,076 " | 繰延税金資産合計 | 654 " | 繰延税金資産の純額 | 654 " | 再評価に係る繰延税金負債 | | 土地再評価差額金(損) | 2,149百万円 | 評価性引当額 | 2,149 " | 土地再評価差額金(益) | 2,478 " | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 2,478 " | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">704 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">982 "</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,752 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,429 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,143 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">2,478 "</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,478 "</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 41百万円 | 貸倒引当金 | 15 " | 退職給付費用 | 534 " | 減価償却超過額 | 704 " | 未払金 | 301 " | 未払事業税 | 19 " | 繰越欠損金 | 982 " | 通貨オプション | 234 " | その他有価証券評価差額金 | 648 " | その他 | 270 " | 繰延税金資産小計 | 3,752 " | 評価性引当額 | 3,429 " | 繰延税金資産合計 | 323 " | 繰延税金資産の純額 | 323 " | 再評価に係る繰延税金負債 | | 土地再評価差額金(損) | 2,143百万円 | 評価性引当額 | 2,143 " | 土地再評価差額金(益) | 2,478 " | 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 2,478 " |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 15 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 701 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 750 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 276 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 20 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,327 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 275 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 271 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,731 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,076 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 654 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 654 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金(損) | 2,149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,149 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金(益) | 2,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 2,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 15 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 534 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 704 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 301 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 19 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 982 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨オプション | 234 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 648 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 270 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,752 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,429 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 323 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 323 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金(損) | 2,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,143 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金(益) | 2,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 2,478 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.70</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> </table> | 法定実行税率 | 40.64% | (調整) | | 住民税均等割額 | 0.93 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.89 | 評価性引当額の増減 | 36.20 | その他 | 3.70 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.04% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.32</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.39</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">38.56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.66%</td> </tr> </table> | 法定実行税率 | 40.64% | (調整) | | 住民税均等割額 | 1.32 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.39 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.80 | 評価性引当額の増減 | 38.56 | その他 | 0.33 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実行税率 | 40.64% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 36.20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実行税率 | 40.64% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 1.32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 38.56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 234.78円 | 231.03円 |
| 1株当たり当期純利益 | 11.98円 | 7.45円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たりの純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 43,691 | 42,490 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 43,691 | 42,490 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 208,195 | 208,195 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 22,101 | 24,273 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 186,093 | 183,921 |

2 1株当たりの当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益 (百万円) | 2,251 | 1,372 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,251 | 1,372 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 187,888 | 184,167 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 東レ(株) | 2,687,000 | 1,061 |
| 旭化成(株) | 1,706,000 | 605 |
| (株)オンワードホールディングス | 780,000 | 500 |
| イオン(株) | 556,560 | 358 |
| ユニー(株) | 371,579 | 285 |
| (株)しまむら | 48,780 | 256 |
| (株)セブン&アイホールディングス | 118,155 | 255 |
| 三井住友海上グループホールディングス(株) | 83,700 | 190 |
| (株)三井住友フィナンシャル・グループ | 50,400 | 171 |
| (株)横浜銀行 | 331,000 | 138 |
| その他(45銘柄) | 1,334,176 | 981 |
| 計 | 8,067,350 | 4,805 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,236 | 19 | | 15,256 | 9,417 | 289 | 5,839 |
| 構築物 | 1,037 | | | 1,037 | 850 | 20 | 187 |
| 機械及び装置 | 736 | | 18 | 717 | 691 | 8 | 26 |
| 車両及び運搬具 | 39 | | 0 | 39 | 35 | 1 | 4 |
| 工具器具及び備品 | 443 | 67 | 67 | 443 | 366 | 49 | 76 |
| 土地 | 17,521 | | 128 | 17,393 | | | 17,393 |
| 建設仮勘定 | 2 | 375 | 377 | | | | |
| 有形固定資産計 | 35,017 | 462 | 591 | 34,888 | 11,361 | 369 | 23,527 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 206 | 182 | 39 | 23 |
| その他 | | | | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | | | | 209 | 185 | 39 | 23 |
| 長期前払費用 | 132 | 6 | 16 | 122 | 76 | 19 | 45 |

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 41 | 35 | 0 | 34 | 42 |
| 賞与引当金 | 115 | 102 | 115 | | 102 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額0百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額31百万円、貸倒懸念債権の繰戻し額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 現金 | 4 |
| 預金 当座預金 | 86 |
| 普通預金 | 4,553 |
| 別段預金 | 2 |
| 定期預金 | 100 |
| 外貨普通預金 | 1,211 |
| 計 | 5,953 |
| 合計 | 5,958 |

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)コンビ | 18 |
| (株)トキハインダストリー | 16 |
| (株)大和 | 12 |
| (株)天満屋ストア | 11 |
| (株)イズミヤ | 9 |
| その他 | 65 |
| 合計 | 134 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 78 |
| 平成21年5月満期 | 46 |
| 平成21年6月満期 | 9 |
| 合計 | 134 |

(八) 売掛金

a 主要取引先別内訳

| 取引先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)しまむら | 415 |
| (株)イトーヨーカ堂 | 413 |
| イオン(株) | 382 |
| ユニー(株) | 193 |
| (株)ダイエー | 103 |
| その他 | 2,018 |
| 合計 | 3,527 |

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 区分 | 期首残高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 当期末残高 | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------------------------|--|
| | (A) (百万円) | (B) (百万円) | (C) (百万円) | (D) (百万円) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 売掛金 | 3,783 | 25,336 | 25,592 | 3,527 | 87.9 | 53 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

| | 品名 | 金額(百万円) |
|----|---------|---------|
| 商品 | 販売用土地 | 567 |
| | 小計 | 567 |
| 製品 | 靴下 | 2,268 |
| | インナーウェア | 632 |
| | 小計 | 2,901 |
| 合計 | | 3,468 |

(注) 販売用土地の内訳

| 地方区分 | 面積(m ²) | 金額(百万円) |
|------|---------------------|---------|
| 神奈川県 | 6,295 | 531 |
| 宮城県 | 5,584 | 27 |
| 青森県 | 1,793 | 8 |
| その他 | 1,202 | 0 |
| 合計 | 14,875 | 567 |

(ホ) 仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| インナーウエア | 39 |
| 合計 | 39 |

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

| | 品名 | 金額(百万円) |
|-----|---------|---------|
| 原材料 | 靴下 | 30 |
| | 小計 | 30 |
| 貯蔵品 | インナーウエア | 37 |
| | その他 | 33 |
| | 小計 | 70 |
| 合計 | | 100 |

固定資産

(イ) 関係会社出資金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 煙台厚木華潤靴下有限公司 | 2,372 |
| 厚木(上海)時装貿易有限公司 | 213 |
| 山東華潤厚木尼龍有限公司 | 198 |
| 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 | 85 |
| 阿姿誼(上海)針織有限公司 | 24 |
| 合計 | 2,893 |

(ロ) 関係会社長期貸付金

| 貸付先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| アツギ東北㈱ | 3,423 |
| 煙台厚木華潤靴下有限公司 | 834 |
| 山東華潤厚木尼龍有限公司 | 210 |
| アツギ佐世保㈱ | 140 |
| アツギケア㈱ | 104 |
| 神奈川スタッフ㈱ | 196 |
| 合計 | 4,908 |

流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| チーカス(株) | 57 |
| (株)ローザ | 34 |
| 金川商店 | 18 |
| (株)クリエート | 16 |
| テンタック(株) | 11 |
| その他 | 71 |
| 合計 | 209 |

b 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月満期 | 65 |
| 平成21年5月満期 | 65 |
| 平成21年6月満期 | 73 |
| 平成21年8月満期 | 4 |
| 合計 | 209 |

(ロ) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| アツギ東北(株) | 1,430 |
| 東レ(株) | 393 |
| 旭化成せんい(株) | 291 |
| 煙台厚木華潤靴下有限公司 | 85 |
| ミヤマ(株) | 71 |
| その他 | 481 |
| 合計 | 2,753 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.atsugi.co.jp) |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

| | | |
|------|----------------------------------|-------------------------|
| 事業年度 | 第82期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日 関東財務局長に提出 |
|------|----------------------------------|-------------------------|

(2) 四半期報告書及び確認書

| | | |
|------------|-------------------------------|-------------------------|
| 第83期 第1四半期 | (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 平成20年7月31日 関東財務局長に提出 |
| ” 第2四半期 | (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 平成20年11月4日 関東財務局長に提出 |
| ” 第3四半期 | (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 平成21年2月6日 関東財務局長に提出 |

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

| | |
|---|-------------------------|
| 第83期 第1四半期(自平成20年4月1日 至平成 20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書 | 平成20年11月4日 関東財務局長に提出 |
|---|-------------------------|

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月4日
平成20年6月4日
平成20年7月4日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山 | 田 | 洋 | 一 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 | 田 | 英 | 志 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アツギ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。